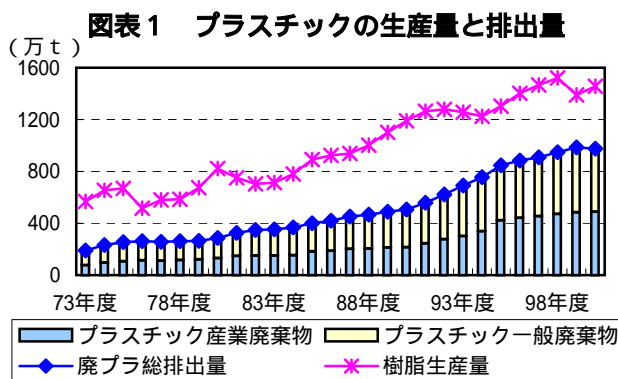


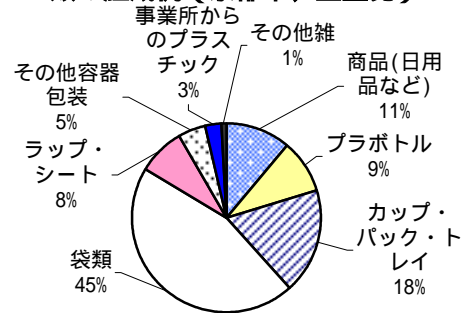
鉄鋼業の役割が期待される家庭系廃プラスチックの有効利用

- 日本におけるプラスチックの排出量は年間900万トンを超える水準で推移しており、その半数は自治体が処理する一般廃棄物である。一般廃棄物中の廃プラの組成をみると容器包装の割合が重量比で95%を占めており、その扱いが家庭系廃プラ処理にあたって最大の課題である。
- 容器包装リサイクル法(2000/04全面施行)ではこれら家庭系容器包装の再生利用を目的に自治体が任意で分別収集を行うことになっている。2003年度からの5カ年の分別収集計画によると、分別収集を行う市町村数の増加によりプラ製容器包装の分別収集が拡大する見通しである。
- 容器包装プラのリサイクル手法としては現在、製鉄プロセスの中で廃プラを利用する高炉還元法、コークス炉化学原料法が主流となりつつある。現在の鉄鋼生産体制を前提に、技術的に受入可能な廃プラの処理量を試算すると、現状の5倍強にあたる135万トン程度となる。これは鉄鋼業の自主行動計画における2010年度の廃プラ処理目標値100万トンを上回っており、容器系廃プラのリサイクル基盤は高いレベルで既に整備されているといえる。今後は分別収集の進展により、こうしたインフラの活用が進むことで、鉄鋼産業でのリサイクルビジネス拡大が期待される。

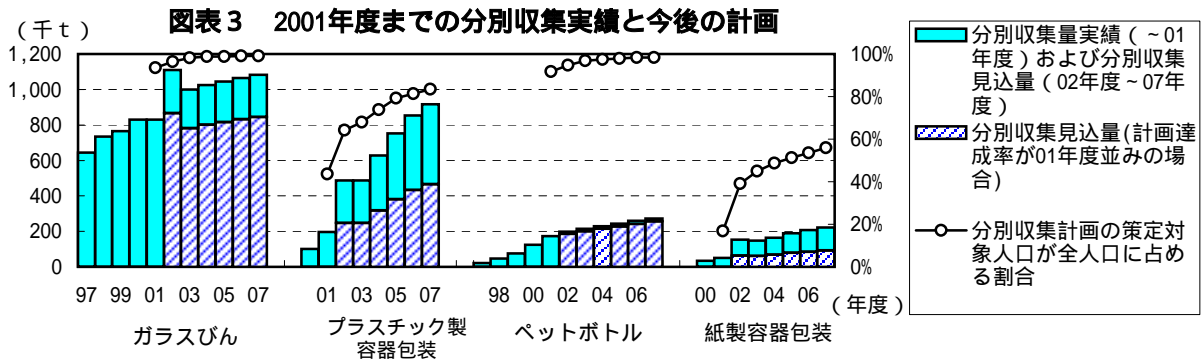


(備考) (財)プラスチック処理促進協会資料より作成。

図表2 一般廃棄物中のプラスチック類の組成例(京都市、重量比)

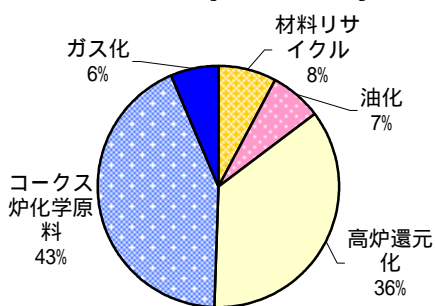


(備考) 京都市環境局 家庭ごみ細組成調査報告書 (平成12年3月)より作成。



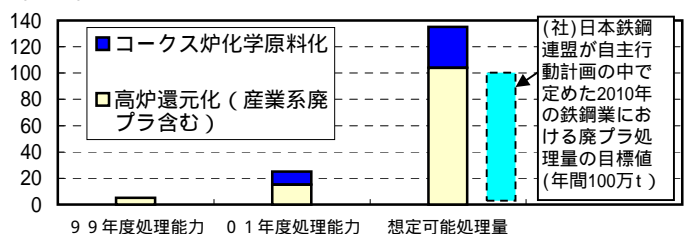
(備考) 環境省資料より作成。

図表4 容器包装プラスチック再生手手の内訳(平成13年度)



(備考) 財団法人 容器包装リサイクル協会資料より作成。

図表5 高炉・コークス炉における廃プラ利用量



- (備考) 1.コークスノット 各社発表資料より作成。
 2.想定処理可能量の算出にあたっては、NKK、新日本製鐵の高炉コークス使用量、コークス生産量(99年度)をもとに、高炉法ではコークス代替比率を20%、コークス法では石炭からコークスの収率を0.741、廃プラの石炭への混合比率を2%として計算した。

[調査部(産業調査担当) 小林 幹昌]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp